

平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社
 コード番号 3154 URL <http://www.medius.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 芥川 浩之

TEL 03-3242-3154

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	72,351	2.4	267	△55.9	478	△40.6	228	△50.4
26年6月期第2四半期	70,664	5.4	607	△23.0	806	△15.0	461	△7.2

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 332百万円 (△27.4%) 26年6月期第2四半期 458百万円 (△11.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	75.25	—
26年6月期第2四半期	158.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	53,343	8,266	15.5
26年6月期	43,272	7,305	16.9

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 8,266百万円 26年6月期 7,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,660	6.6	1,400	△12.5	1,800	△11.8	985	1.7	313.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ジオット、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期2Q	3,242,256 株	26年6月期	3,031,356 株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	78 株	26年6月期	127,449 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期2Q	3,039,659 株	26年6月期2Q	2,903,597 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や追加の金融緩和を背景に緩やかに改善をしているものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動を主要因とした個人消費や設備投資が減少を続けており、楽観視できない状況で推移しております。

医療業界におきましては、平成26年度の診療報酬改定により、在宅医療及び地域連携への移行が推進されることとなり、平成26年10月には、医療機関が医療機能の現状と今後の方向性を都道府県に報告する仕組み(病床機能報告制度)が導入され、都道府県はその情報を基に、地域で最適な医療機能の分化と連携を推進させるための地域医療構想(ビジョン)を策定することにより、地域医療機関の自主的な取り組みや相互の連携が一層図られることになりました。当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、他業界からの参入に加え、医療機関を取り巻く環境の変化に対する複合的なサービスの提供を継続していくためには、経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であり、今後は業界再編が加速することが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、取引先医療機関への医療機器・医療材料の提供のみならず、手術室業務支援ソフトウェア「サージレーン」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進、SPD事業の拡大など積極的な営業活動の展開に努めました。これにより、売上高は前期比で増加し、売上総利益率につきましても、前年同期と同水準を確保いたしました。販売管理費については、人材採用に伴う人件費の増加等の影響がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は72,351百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は267百万円(同55.9%減)、経常利益は478百万円(同40.6%減)、当期純利益は228百万円(同50.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業では、消耗品については、循環器関連商品は償還価格の引き下げによる納入価格の低下の影響がありましたが、その他分野における消耗品は新規獲得したSPD契約による消耗品売上のベースアップもあり、好調に進みました。備品については、前期は大型の放射線機器等の案件がありましたが、当期は大型の案件等は少なく、画像診断装置や内視鏡等診断機器等の販売はあったものの、前期に比べて売上高は減少しました。この結果、売上高は70,614百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。利益面では、消耗品については償還価格の引き下げによる影響や医療機関からの値下げ要求もありましたが、SPD契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得や主要仕入先からの購買業務共通化の実施による売上原価率の低減の効果がありました。備品については、前年同期比で売上高は減少しましたが、超音波診断装置や手術システム機器の備品販売において利益が確保できたことにより、利益率は前年同期比で若干の上昇をいたしました。この結果、売上総利益は6,803百万円(同4.1%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、2,061百万円(同6.8%減)となりました。

②介護・福祉事業

介護・福祉事業は、既存顧客へのPR強化や新規顧客の獲得も順調に進んでおり、介護福祉機器の販売及びレンタルともに好調に推移し、売上高は1,737百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。売上原価率についてはほぼ前年同期並みを確保できたことにより売上総利益は713百万円(同6.7%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、173百万円(同1.5%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から10,070百万円増加し、53,343百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から9,503百万円増加し、45,644百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,048百万円、受取手形及び売掛金が4,445百万円、商品及び製品が763百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から566百万円増加し、7,698百万円となりました。これは主に投資その他の資産が500百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から9,108百万円増加し、45,076百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から8,589百万円増加し、41,705百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,417百万円、短期借入金が5,446百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から518百万円増加し、3,371百万円となりました。これは主に長期借入金が369百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から961百万円増加し、8,266百万円となりました。これは主に資本金が266百万円、資本剰余金が429百万円、その他有価証券評価差額金が101百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3,991百万円増加し、8,742百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,720百万円の支出(前年同期は759百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益460百万円、仕入債務の増加額2,844百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額4,080百万円、たな卸資産の増加額679百万円、法人税等の支払額626百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、474百万円の支出(前年同期は163百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、無形固定資産の取得による支出100百万円、投資有価証券の取得による支出177百万円、関係会社株式の取得による支出100百万円、長期前払費用の取得による支出139百万円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,186百万円の収入(前年同期は3,782百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増額5,222百万円、長期借入れによる収入1,660百万円等の収入要因に対し、長期借入金の返済による支出1,206百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、平成27年2月3日に修正しております。詳細につきましては、平成27年2月3日に公表しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成27年6月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年8月11日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した、株式会社ジオットを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,309千円減少し、利益剰余金が827千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,799,689	8,848,198
受取手形及び売掛金	24,441,378	28,887,127
商品及び製品	5,404,493	6,168,355
原材料及び貯蔵品	9,469	8,220
その他	1,494,982	1,747,709
貸倒引当金	△8,984	△14,683
流動資産合計	36,141,028	45,644,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	944,364	954,815
土地	1,660,324	1,715,309
その他(純額)	304,726	355,578
有形固定資産合計	2,909,415	3,025,703
無形固定資産		
のれん	516,670	435,653
その他	708,551	738,732
無形固定資産合計	1,225,222	1,174,385
投資その他の資産		
その他	3,061,888	3,573,334
貸倒引当金	△64,675	△75,255
投資その他の資産合計	2,997,212	3,498,078
固定資産合計	7,131,850	7,698,167
資産合計	43,272,878	53,343,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,735,815	31,153,102
短期借入金	3,567,176	9,013,773
未払法人税等	576,204	247,826
その他	1,236,394	1,290,669
流動負債合計	33,115,590	41,705,371
固定負債		
長期借入金	1,616,994	1,986,080
退職給付に係る負債	667,549	688,021
資産除去債務	15,819	15,926
その他	551,858	681,181
固定負債合計	2,852,222	3,371,209
負債合計	35,967,812	45,076,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,285,270
資本剰余金	965,579	1,395,240
利益剰余金	5,170,324	5,167,011
自己株式	△165,272	△134
株主資本合計	6,989,493	7,847,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,383	441,260
退職給付に係る調整累計額	△23,810	△22,131
その他の包括利益累計額合計	315,572	419,128
純資産合計	7,305,066	8,266,515
負債純資産合計	43,272,878	53,343,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	70,664,739	72,351,332
売上原価	63,458,587	64,834,112
売上総利益	7,206,151	7,517,220
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	12,505
給料及び手当	2,687,659	2,957,990
従業員賞与	730,881	766,215
退職給付費用	189,454	213,003
法定福利費	450,801	505,267
減価償却費	166,968	221,635
賃借料	447,714	501,571
業務委託費	479,179	530,232
その他	1,446,408	1,541,016
販売費及び一般管理費合計	6,599,069	7,249,438
営業利益	607,082	267,781
営業外収益		
受取利息	1,605	1,447
受取配当金	5,099	8,401
仕入割引	179,892	183,191
その他	59,740	70,574
営業外収益合計	246,338	263,614
営業外費用		
支払利息	42,103	34,887
株式交付費	—	10,036
その他	4,387	7,557
営業外費用合計	46,491	52,481
経常利益	806,929	478,913
特別利益		
固定資産売却益	3,051	736
投資有価証券売却益	45,052	—
特別利益合計	48,104	736
特別損失		
固定資産売却損	—	1,452
固定資産除却損	3,819	17,391
特別損失合計	3,819	18,843
税金等調整前四半期純利益	851,214	460,806
法人税、住民税及び事業税	344,144	216,087
法人税等調整額	45,749	15,977
法人税等合計	389,893	232,065
少数株主損益調整前四半期純利益	461,320	228,741
四半期純利益	461,320	228,741

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	461,320	228,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,313	101,877
退職給付に係る調整額	—	1,678
その他の包括利益合計	△3,313	103,555
四半期包括利益	458,007	332,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	458,007	332,296

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	851,214	460,806
減価償却費	292,895	359,422
のれん償却額	157,358	168,787
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,763	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	24,436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,048	12,499
受取利息及び受取配当金	△6,704	△9,848
支払利息	42,103	34,887
株式交付費	—	10,036
固定資産売却損益(△は益)	△3,051	715
固定資産除却損	3,819	17,391
投資有価証券売却損益(△は益)	△45,052	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,973,070	△4,080,457
たな卸資産の増減額(△は増加)	△859,087	△679,431
リース投資資産の増減額(△は増加)	24,454	24,906
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△198,778	△263,946
仕入債務の増減額(△は減少)	3,629,783	2,844,875
未払消費税等の増減額(△は減少)	△79,601	△5,569
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△115,102	△77,328
その他	△11,175	1,956
小計	△271,280	△1,155,860
利息及び配当金の受取額	6,905	8,986
利息の支払額	△43,140	△34,344
法人税等の支払額	△539,175	△626,287
法人税等の還付額	87,057	87,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	△759,634	△1,720,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△126,220	△33,593
定期預金の払戻による収入	604,576	45,783
有形固定資産の取得による支出	△79,616	△71,123
有形固定資産の売却による収入	2,621	1,596
有形固定資産の除却による支出	△611	△6,983
無形固定資産の取得による支出	△23,174	△100,637
投資有価証券の取得による支出	△21,783	△177,791
投資有価証券の売却による収入	139,411	—
関係会社株式の取得による支出	△100,806	△100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	97,903
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△147,350	—
貸付金の回収による収入	41,917	8,477
長期前払費用の取得による支出	△102,423	△139,583
敷金及び保証金の差入による支出	△17,513	△3,555
敷金及び保証金の回収による収入	7,754	16,419
保険積立金の積立による支出	△12,787	△13,158
その他	△959	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,034	△474,806

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,970,908	5,222,528
長期借入れによる収入	290,000	1,660,000
長期借入金の返済による支出	△1,245,308	△1,206,845
株式の発行による収入	—	522,780
リース債務の返済による支出	△19,988	△28,039
配当金の支払額	△213,096	△231,353
自己株式の処分による収入	—	247,884
その他	—	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,782,515	6,186,882
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,185,915	3,991,894
現金及び現金同等物の期首残高	3,017,552	4,750,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,203,468	8,742,330

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年10月3日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を行い、資本金が266,408千円、資本剰余金が385,061千円増加し、自己株式が129,230千円減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,285,270千円、資本剰余金が1,395,240千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,999,459	1,665,279	70,664,739	—	70,664,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	68,999,459	1,665,279	70,664,739	—	70,664,739
セグメント利益	2,211,253	171,095	2,382,348	△1,775,266	607,082

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,775,266千円には、のれん償却額△157,358千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,617,907千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,614,311	1,737,020	72,351,332	—	72,351,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	70,614,311	1,737,020	72,351,332	—	72,351,332
セグメント利益	2,061,569	173,673	2,235,242	△1,967,461	267,781

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,967,461千円には、のれん償却額△168,787千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,798,673千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。